

令和2年9月9日

山口県教育委員会会議議案

山口県教育委員会



## 議案

番号	件名	主管課	備考
1	山口県教育委員会表彰規則による表彰について（報告承認）	教育政策課	公開
2	令和2年度山口県一般会計補正予算（第5号）についての意見の申出について（報告承認）	教育政策課	公開
3	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について（報告承認）	教育政策課	公開
4	物品の買入れについて（報告承認）	教育政策課	公開
5	物品の買入れについて（報告承認）	教育政策課	公開
6	令和2年度山口県教育委員会の点検・評価について	教育政策課	公開

## 報告事項

番号	件名	主管課	備考
1	令和2年3月公立高等学校等卒業生進路状況調査結果について	高校教育課	公開

議案第1号

山口県教育委員会表彰規則による表彰について(報告承認)

山口県教育委員会表彰規則(昭和61年山口県教育委員会規則第6号)第2条の規定に基づき、令和2年度教育功労者を次のとおり決定したので報告し、承認を求めます。

令和2年(2020年)9月9日

山口県教育委員会  
教育長 浅原 司

永年精勤の部(表彰規則第2条第6号)

所属名	職名	氏名	勤務年数	備考
防府市立華陽中学校	教諭	磯野 健嗣	27年	令和2年8月25日 死亡退職

議案第2号

令和2年度山口県一般会計補正予算（第5号）についての意見の申  
出について（報告承認）

このことについて、別紙のとおり知事に意見を申し出たので、報告して承認を求め  
ます。

令和2年（2020年）9月9日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司

令 2 教 政 第 6 6 4 号

令 和 2 年 (2020年) 9 月 8 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県教育委員会



令和2年9月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見の申出について (回答)

令和2年9月7日付け令2財政第69号で意見を求められた下記の議案については、異存ありません。

記

- 1 令和2年度山口県一般会計補正予算 (第5号)
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて (2件)

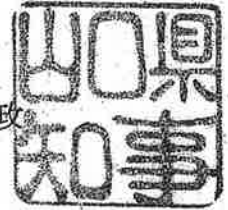
令 2 財 政 第 6 9 号

令和 2 年 (2020 年) 9 月 7 日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司 様

山口県知事 村岡 嗣政



令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見  
について

令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 9 条の規定に基づき、貴委員会の意見を伺います。

記

- 1 令和 2 年度山口県一般会計補正予算（第 5 号）
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて（2 件）

## 令和2年度9月補正予算の概要について

(単位：千円)

事業名及び事業概要	補正額
<b>1 感染拡大防止対策（県立学校における感染拡大防止対策）</b>	<b>724,837</b>
◆ 施設改造費（全日制） 県立高等学校等におけるトイレの洋式化や洗面蛇口の自動水洗化、空調の整備	543,847
◆ 施設整備費（特別支援） 特別支援学校におけるトイレの洋式化や洗面蛇口の自動水洗化、空調の整備	143,973
◆ 健康診断に係る新型コロナウイルス感染症対策強化事業 県立学校における健康診断に係る新型コロナウイルス感染症対策の備品整備	37,017
<b>2 県民生活の安定（学校運営の安定化への対応）</b>	<b>281,939</b>
◆ 管理運営費 全県立学校を対象とした修学旅行キャンセル料等への財政的支援	281,939
<b>3 社会変革の推進（「新たな日常」を支える人材育成の加速化）</b>	<b>196,005</b>
◆ 新たな学びを実現する教育ICT推進事業 教員の日常的なICT活用をサポートするためのICT支援員の配置等及び障害によりICT機器の操作が困難な児童生徒への補助機器等の整備	52,140
◆ 教育用コンピュータ整備事業（全日制） 県立高等学校等における有事の際の校務の継続性等を確保するためのテレワーク等に対応した校務用教員パソコンの整備	110,589
◆ 教育用コンピュータ整備事業（特別支援） 特別支援学校における有事の際の校務の継続性等を確保するためのテレワーク等に対応した校務用教員パソコンの整備	27,668
◆ 総合教育支援センター管理運営費 1人1台端末を利用した遠隔授業等に係る研修のための機器等整備	5,608
合 計	1,202,781



令和2年度山口県一般会計補正予算（9月補正）

教育委員会

（単位：千円）

■歳出予算

款・項・目・事項名	現計予算額	補正額	補正額の財源内訳				補正後の額
			国支出金	地方債	その他	一般財源	
款) 教育費	132,332,703	1,202,781	1,202,781	0	0	0	133,535,484
項) 教育総務費	24,684,509	339,687	339,687	0	0	0	25,024,196
目) 教育総務費	10,640,336	52,140	52,140		0	0	10,692,476
事項) 教育庁運営費	5,372,846	52,140	52,140				5,424,986
目) 教育指導費	744,513	281,939	281,939	0	0	0	1,026,452
事項) 学校指導管理費	5,192	281,939	281,939	0	0	0	287,131
目) 教育研修所費	172,788	5,608	5,608	0	0	0	178,396
事項) 教育研修所管理運営費	92,525	5,608	5,608				98,133
項) 高等学校費	25,308,168	654,436	654,436	0	0	0	25,962,604
目) 全日制高等学校管理費	2,093,877	110,589	110,589	0	0	0	2,204,466
事項) 実験実習費	341,003	110,589	110,589				451,592
目) 学校建設費	1,276,318	543,847	543,847	0	0	0	1,820,165
事項) 施設改造費	227,671	543,847	543,847				771,518
項) 特別支援学校費	12,577,485	171,641	171,641	0	0	0	12,749,126
目) 特別支援学校費	12,577,485	171,641	171,641	0	0	0	12,749,126
事項) 施設整備費	221,989	143,973	143,973				365,962
事項) 実験実習費	21,038	27,668	27,668				48,706
項) 保健体育費	627,152	37,017	37,017	0	0	0	664,169
目) 保健体育総務費	498,666	37,017	37,017	0	0	0	535,683
事項) 学校保健管理指導費	154,063	37,017	37,017				191,080
款) 災害復旧費	60,000	0	0	0	0	0	60,000
教育委員会合計	132,392,703	1,202,781	1,202,781	0	0	0	133,595,484



議案第3号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例についての意見の申出について（報告承認）

このことについて、別紙のとおり知事に意見を申し出たので、報告して承認を求めます。

令和2年（2020年）9月9日

山口県教育委員会

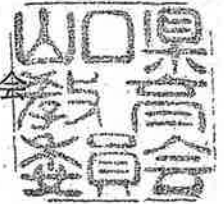
教育長 浅原 司

令 2 教 政 第 6 6 4 号

令和 2 年 (2020 年) 9 月 8 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県教育委員会



令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見の申出について (回答)

令和 2 年 9 月 7 日付け令 2 財政第 6 9 号で意見を求められた下記の議案については、異存ありません。

記

- 1 令和 2 年度山口県一般会計補正予算 (第 5 号)
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて (2 件)

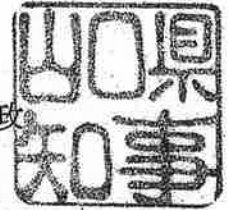
令 2 財 政 第 6 9 号

令和 2 年(2020年) 9 月 7 日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司 様

山口県知事 村岡 嗣政



令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見  
について

令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 9 条の規定に基づき、貴委員会の意見を伺います。

記

- 1 令和 2 年度山口県一般会計補正予算（第 5 号）
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて（2 件）

後期課程の専攻科」を加え、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 公立の高等学校の専攻科に在学する生徒に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

令和二年 月 日提出

山口県知事 村岡 嗣 政

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例（平成二十八年山口県条例第一号）の一部を次のように改正する。

別表知事の項第三号を同項第四号とし、同項第二号中「。」の下に「又は高等学校の専攻科若しくは中等教育学校の後期課程の専攻科」を加え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 私立の高等学校の専攻科に在学する生徒に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの

別表教育委員会の項第四号を同項第五号とし、同項第三号中「。」の下に「又は高等学校の専攻科若しくは中等教育学校の

教育委員会

- 一 山口県使用料手数料条例（昭和三十一年山口県条例第一号）による高等学校及び中等教育学校の授業料の減免に関する事務であつて規則で定めるもの
- 二 高等学校等を退学した後公立の高等学校等に入学した者に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
- 三 公立の高等学校の専攻科に在学する生徒に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
- 四 国立又は公立の高等学校等（特別支援学校の高等部を除く。）又は高等学校の専攻科若しくは中等教育学校の後期課程の専攻科に在学する生徒又は学生に係る奨学のための給付金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
- 五 特別支援学校等への就学のため必要な経費の支弁に関する事務（特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和二十九年法律第百四十四号）によるものを除く。）であつて規則で定めるもの

教育委員会

- 一 山口県使用料手数料条例（昭和三十一年山口県条例第一号）による高等学校及び中等教育学校の授業料の減免に関する事務であつて規則で定めるもの
- 二 高等学校等を退学した後公立の高等学校等に入学した者に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
- 三 国立又は公立の高等学校等（特別支援学校の高等部を除く。）に在学する生徒又は学生に係る奨学のための給付金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
- 四 特別支援学校等への就学のため必要な経費の支弁に関する事務（特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和二十九年法律第百四十四号）によるものを除く。）であつて規則で定めるもの



行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十八年三月十五日山口県条例第一号）新旧対照表

改正案

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例

（平成二十八年三月十五日）  
山口県条例第一号  
改正 平成二十八年一月一日条例第四七号  
平成三十年一月一六日条例第四五号

第一条～第二条（略）

別表（第二条関係）

機 関	事 務
知 事	<p>一 高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号）第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）を退学した後に私立の高等学校等に入学した者に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの</p> <p>二 私立の高等学校の専攻科に在学する生徒に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの</p> <p>三 私立の高等学校等（特別支援学校の高等部を除く。）又は高等学校の専攻科若しくは中等教育学校の後期課程の専攻科に在学する生徒又は学生に係る奨学のための給付金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの</p> <p>四 不妊治療に要する費用の助成に関する事務であつて規則で定めるもの</p>

現行

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例

（平成二十八年三月十五日）  
山口県条例第一号  
改正 平成二十八年一月一日条例第四七号  
平成三十年一月一六日条例第四五号

第一条～第二条（略）

別表（第二条関係）

別表（第二条関係）（五三〇条例四五・全改）

機 関	事 務
知 事	<p>一 高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号）第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）を退学した後に私立の高等学校等に入学した者に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの</p> <p>二 私立の高等学校等（特別支援学校の高等部を除く。）に在学する生徒又は学生に係る奨学のための給付金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの</p> <p>三 不妊治療に要する費用の助成に関する事務であつて規則で定めるもの</p>

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律  
に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の趣旨

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第9条第2項の規定に基づく個人番号の利用を行うため、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

個人番号の利用範囲として、法第9条第2項の条例で定める事務として、別表中に以下の事務の追加等を行う。

(1) 別表（第2条関係）に次の事務を加える。

高等学校の専攻科に在学する生徒に対する就学に係る支援金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの。

(2) 別表（第2条関係）の次の事務を改正する。

奨学のための給付金の支給に関する事務について、高等学校及び中等教育学校の後期課程の専攻科に在学する生徒に係る奨学のための給付金の支給に関する事務を加える。

3 施行期日

公布の日から施行する。

議案第4号

物品の買入れについての意見の申出について（報告承認）

このことについて、別紙のとおり知事に意見を申し出たので、報告して承認を求め  
ます。

令和2年（2020年）9月9日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司

令 2 教 政 第 6 6 4 号

令 和 2 年 (2020年) 9 月 8 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県教育委員会



令和2年9月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見の申出について (回答)

令和2年9月7日付け令2財政第69号で意見を求められた下記の議案については、異存ありません。

記

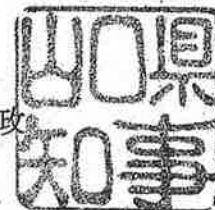
- 1 令和2年度山口県一般会計補正予算 (第5号)
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて (2件)

令和 2 年(2020年) 9 月 7 日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司 様

山口県知事 村岡 嗣政



令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見  
について

令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 9 条の規定に基づき、貴委員会の意見を伺います。

記

- 1 令和 2 年度山口県一般会計補正予算（第 5 号）
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて（2 件）

物品の買入れについて

1 物品の概要

(1) 名称

学習者用タブレットパソコン 1式

(2) 機器構成

タブレットパソコン 23,000台

(3) 主な仕様

CPU Intel Pentium同等以上

メモリ 8GB以上

ストレージ 128GB以上

(4) ソフトウェア

オペレーティングシステム(OS)、文書作成ソフト、表計算ソフト、インターネットブラウザ、遠隔・オンライン教育ソフト等

(5) 予定価格

2,168,540,000円

2 整備場所

学習者用タブレットパソコン 59校

周防大島高校、岩国高校、岩国高校坂上分校、岩国高校広瀬分校、岩国総合高校、岩国商業高校、岩国商業高校東分校、岩国工業高校、高森高校、柳井高校、柳井商工高校、熊毛南高校、田布施農工高校、光高校(R2新設)、光高校、光丘高校、熊毛北高校、下松高校、華陵高校、下松工業高校、徳山高校、徳山高校徳山北分校、徳山高校鹿野分校、徳山商工高校、新南陽高校、南陽工業高校、防府高校、防府高校佐波分校、防府西高校、防府商工高校、山口高校、山口高校徳佐分校、山口中央高校、西京高校、山口農業高校、宇部高校、宇部中央高校、宇部西高校、宇部商業高校、宇部工業高校、小野田高校、小野田工業高校、厚狭高校、美祢青嶺高校、田部高校、西市高校、豊浦高校、長府高校、下関西高校、下関南高校、下関工科高校、下関北高校、下関双葉高校、山口農業高校西市分校、大津緑洋高校、萩高校、萩高校奈古分校、萩商工高校、下関中等教育学校

3 契約の方法

令和2年8月20日一般競争入札を行った結果、金1,531,827,000円(消費税及び地方消費税含む)をもって落札されたため、買入契約を行うもの。

4 売払人の状況

(1) 売 払 人

株式会社大塚商会 広島支店  
支店長 奥村和浩

(2) 事務所の所在地

広島県広島市中区中町8番12号

5 納 期 限

令和3年3月19日

6 入札参加業者及び入札金額

株式会社大塚商会	1, 392, 570, 000円
西日本電信電話株式会社	1, 499, 000, 000円
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国	1, 699, 700, 000円

議案第5号

物品の買入れについての意見の申出について（報告承認）

このことについて、別紙のとおり知事に意見を申し出たので、報告して承認を求め  
ます。

令和2年（2020年）9月9日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司



令 2 教 政 第 6 6 4 号

令 和 2 年 (2020年) 9 月 8 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県教育委員会



令和2年9月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見の申出について (回答)

令和2年9月7日付け令2財第69号で意見を求められた下記の議案については、異存ありません。

記

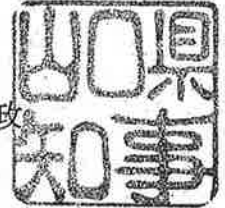
- 1 令和2年度山口県一般会計補正予算 (第5号)
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて (2件)

令和 2 年(2020年) 9 月 7 日

山口県教育委員会

教育長 浅原 司 様

山口県知事 村岡 嗣政



令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見  
について

令和 2 年 9 月山口県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 9 条の規定に基づき、貴委員会の意見を伺います。

記

- 1 令和 2 年度山口県一般会計補正予算（第 5 号）
- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 3 物品の買入れについて（2 件）

物品の買入れについて

1 物品の概要

(1) 名称

指導者用タブレットパソコン 1式

(2) 機器構成

タブレットパソコン 2,500台

(3) 主な仕様

CPU Intel Core i5同等以上

メモリ 8GB以上

ストレージ 128GB以上

(4) ソフトウェア

オペレーティングシステム(OS)、文書作成ソフト、表計算ソフト、インターネットブラウザ、遠隔・オンライン教育ソフト等

(5) 予定価格

345,455,000円

2 整備場所

指導者用タブレットパソコン 59校

周防大島高校、岩国高校、岩国高校坂上分校、岩国高校広瀬分校、岩国総合高校、岩国商業高校、岩国商業高校東分校、岩国工業高校、高森高校、柳井高校、柳井商工高校、熊毛南高校、田布施農工高校、光高校(R2新設)、光高校、光丘高校、熊毛北高校、下松高校、華陵高校、下松工業高校、徳山高校、徳山高校徳山北分校、徳山高校鹿野分校、徳山商工高校、新南陽高校、南陽工業高校、防府高校、防府高校佐波分校、防府西高校、防府商工高校、山口高校、山口高校徳佐分校、山口中央高校、西京高校、山口農業高校、宇部高校、宇部中央高校、宇部西高校、宇部商業高校、宇部工業高校、小野田高校、小野田工業高校、厚狭高校、美祢青嶺高校、田部高校、西市高校、豊浦高校、長府高校、下関西高校、下関南高校、下関工科高校、下関北高校、下関双葉高校、山口農業高校西市分校、大津緑洋高校、萩高校、萩高校奈古分校、萩商工高校、下関中等教育学校

3 契約の方法

令和2年8月20日一般競争入札を行った結果、金271,973,350円(消費税及び地方消費税含む)をもって落札されたため、買入契約を行うもの。

4 売払人の状況

(1) 売 払 人

株式会社大塚商会 広島支店  
支店長 奥村和浩

(2) 事務所の所在地

広島県広島市中区中町8番12号

5 納 期 限

令和3年3月19日

6 入札参加業者及び入札金額

株式会社大塚商会	247,248,500円
西日本電信電話株式会社	278,000,000円
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国	289,000,000円
山口視聴覚機器株式会社	349,800,000円

令和2年度山口県教育委員会の点検・評価について

1 根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

- 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表する。
- 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

2 点検・評価の対象

- (1) 教育委員会の令和元年度活動状況
- (2) 教育委員会の令和元年度事務事業の実施状況

3 点検・評価1：**教育委員会の活動状況**

活動	主な内容	件数等
教育委員会 会議	○議案審議：教育行政の基本方針、教職員人事 議会提出議案に係る知事への意見 申出、規則の制定 等	12回 59件
	○協議・報告：主要事業等の実施方針・取組状況 の協議・報告 等	40件
	○意見交換：教育課題に関する意見交換	7テーマ
山口県総合 教育会議	○主な議事：山口県新たな時代の人づくり推進方針 令和元年度重点取組方針への対応 令和2年度における重点取組方針	2回 —
	○学校等を訪問 授業参観、施設視察、教員等との意見交換等	7箇所
その他	○公安委員会との意見交換 ○会議等への出席、他県委員等との意見交換 ・全国都道府県教育委員会連合会総会 ・中国五県教育委員会委員全員協議会 ・県・市町教育委員会教育長・委員会議	—

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 例月の会議では、協議・報告は昨年度よりも件数が減少したが、議案は昨年度から増加した。会計年度任用職員制度の導入に伴う関係規則等の審議や、文化部活動の在り方に関する方針や山口県文化財保存活用大綱の策定に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。</li> <li>○ 「令和元年度の重点的な取組に対する対応について」や新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行い、施策の充実や新たな取組が令和2年度の当初予算に盛り込まれることとなった。</li> </ul>
------	--

#### 4 点検・評価2：事務事業の実施状況

山口県教育振興基本計画（2018年度～2022年度）の施策体系に基づき、29の施策及び7の緊急・重点プロジェクトのそれぞれについて点検・評価を行う。

##### (1) 点検・評価の方法

###### ■施策の評価

各施策の主な取組（■マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

###### ◆緊急・重点プロジェクトの評価

各プロジェクトの主な取組（◆マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

##### ※取組に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

##### ※指標に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	基準値以上かつ目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

##### ※施策・プロジェクト全体の評価基準

合計値	評価結果
5.7以上	順調
4.3以上 5.7未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3未満	取組に課題あり

##### (2) 点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度の取組に反映する。

《点検・評価の例》

施策名		1 キャリア教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議開催(年2回) ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用			☆☆☆☆
	■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実	○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実 ・(体験型・地域活性型) ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0 点
指標	指標名	基準値	R 1 実績	目標値	評価
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.1%	小 85.5%	増加させる	☆
		中 74.3%	中 72.9%	(2022)	
	減少傾向にあるのは、全国的傾向であるが全国平均よりは上回っている。				
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 68.4%	小 68.7%	小中 100.0%	☆☆
中 84.0%		中 71.9%	(2022)		
高校在学中に、体験的なキャリア教育 (インターンシップ、大学・企業訪問等) を行った生徒の割合	98.9%	高 98.6%	高 100.0%	☆	
	(2018)	(2019)	(2022)		
基準値から減少であるが、ほぼ横ばいの状況である。					
指標に係る評価平均 (B)					1.3 点
評価点 (A+B)	5.3 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	・昨年度に比較し、指標に対する実績は下がっている項目もあるが、取組は順調に進んでおり、引き続き小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進、職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実に取り組んでいく。				

## 評価結果の一覧

### 1 施策の評価

#### (1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	概ね順調↓
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	順調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	順調
4	進路指導の充実	概ね順調
5	読書活動の推進	概ね順調↓
6	学校における人権教育の推進	順調
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	概ね順調
8	体力向上の推進	概ね順調
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	順調
13	少人数教育の推進	順調

#### (2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	順調
15	家庭教育支援の充実	順調
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

#### (3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順調
18	地域社会における人権教育の推進	順調↑
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	概ね順調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	順調↑
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	順調

#### (4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	概ね順調
23	学校安全の推進	順調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	概ね順調
26	校種間連携・一貫教育の推進	順調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調↓
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順調



## 2 緊急・重点プロジェクトの評価

注) ●は新型コロナウイルス感染症の影響への対応

No	プロジェクト名	R 評 価	元 価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力日本一」推進プロジェクト	順	調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域連携教育推進室」を中心として、コミュニティ・スクールと地域協育ネットの一体的推進により、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりへの取組を促進する。校種間連携による地域学校協働活動の推進を図る。</li> <li>○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教委等と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を加速させる。</li> <li>●学校運営協議会の開催遅延等の影響があったが、コロナ禍での地域連携教育に係る取組についての情報収集や各市町への広報に取り組む。</li> </ul>
2	教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	概ね	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ガイダンスの充実等により、県内の企業・大学等の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。</li> <li>○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。</li> <li>○県教委主催の短期留学への参加者の増加及び検定試験の活用の促進に努める。</li> <li>○文化財保存活用大綱に基づいた、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。</li> <li>○「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。</li> <li>●県内企業の高卒採用の見送りや採用数の縮減など、雇用環境の悪化が懸念されるため、組織的できめ細やかな支援により生徒の進路実現を図る必要がある。</li> </ul>
3	確かな学力育成プロジェクト	順	調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取組は順調に進んでおり、引き続き、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導體制の充実に向けた取組を実施する。</li> <li>●学習保障に向けた学力向上等支援員の追加配置やオンライン学習教材の充実等、きめ細かな指導を進めていく。</li> </ul>
4	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	概ね	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。</li> <li>○SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。</li> <li>○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。</li> <li>○児童生徒の朝食摂取率の増に向け、地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。</li> <li>●運動機会の減少により、運動習慣の喪失とともに、体力が低下していることが予想されるため、子どもの体力向上及び運動習慣の改善に向けた取組を推進する。</li> </ul>

5	魅力ある学校づくりプロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。</li> <li>○実践研究校による「通級による指導」の成果の普及を図るとともに、地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の充実を図っていく。</li> <li>○「教育情報化推進室」を中心として、児童生徒1人1台の端末の導入など、ICT機器の整備を促進し、教育の情報化を図る。</li> <li>●学校の臨時休業等の緊急時に備えるため、学校におけるICT環境整備を加速化するとともに、ICTを活用した教育の充実に取り組む。</li> </ul>
6	教職員人材育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の養成・採用・研修の一体改革や教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。</li> <li>○「やまぐち教育先導研究室」において、Society5.0などの新たな時代を見据えた本県ならではの最先端教育を研究し、それを教育現場で実践する教員の育成を図っていく。</li> <li>○「学校における働き方改革加速化プラン」(平成30年3月)に沿った取組を継続するとともに、教育職員の時間外在校等時間が上限時間(原則月45時間以内、年360時間以内)を超えないよう業務量の適切な管理を行う。</li> <li>●教員のICTを活用した指導力の向上に向けた研修の実施や感染症対策を行うための学校業務支援員の追加配置等に取り組む。</li> </ul>
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も継続して実施していく。</li> <li>○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。</li> <li>●基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクや消毒液の購入、特別支援学校のスクールバスの増便等を支援していく。</li> </ul>

※新型コロナウイルス感染症の影響について

- 「山口県教育振興基本計画」の点検・評価に指標の数値として主に現れるのは来年度以降になる見込み。
- 令和2年度は、出来る限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないように、文部科学省の通知等を踏まえ、学校現場と連携して対応していく。

主な推進指標(R1点検・評価)

◆ 主な推進指標の進捗状況

施策No	主な推進指標	基準値		R1実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
		数値	年/年度				
①	1 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.1% 中74.3%	2018	小85.5% 中72.9%	増加させる	★	減少傾向にあるのは、全国的傾向であるが全国平均よりは上回っている。
	2 地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小68.7% 中71.9%	小・中100%	★★	順調に推移
	3 高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	98.6%	高 100%	★	基準値から減少であるが、ほぼ横ばいの状況である。
②	4 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較	<小学校> 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) <中学校> 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%)	2018	<小学校> 国 68%(63.8%) 算 67%(66.6%) <中学校> 国 74%(72.8%) 数 61%(59.8%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	★★★	順調に推移
	5 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1% 中 62.4%	2017	小 64.0% 中 65.1%	増加させる	★★	順調に推移
	6 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 79.5% 中 81.7%	増加させる	★★★	順調に推移
③	7 中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階：37.9% 高等学校卒業段階：37.6%	2017	中学校卒業段階42.2% 高等学校卒業段階41.9%	中学校卒業段階：50% 高等学校卒業段階：50%	★★	順調に推移
	8 ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	小中 11,341人	小中 24,000人	★	萩でのイベントが台風の影響で中止
	9 やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	高 81人	高 100人	★★	順調に推移
④	10 高校生等の就職決定率	99.1%	2016	(98.8%)	100%に近付ける	(★)	2019調査結果未公表のため2018調査結果で仮置き
	11 高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	(81.1%)	85%以上	(★★)	2019調査結果未公表のため2018調査結果で仮置き
	12 中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	中 99.1% 高 97.4%	増加させる	★	調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため(高)
⑤	13 読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小73.7% 中75.2%	2017	小73.7% 中71.6%	増加させる	★	学年が進むにつれ読書離れが進む傾向にある。
⑥	14 人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013~2017累計)		100回 (2018年度)	250回 (2018~2022累計)	★★	順調に推移
⑦	15 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.8% 中85.3%	2018	小86.7% 中83.4%	増加させる	★	心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。
	16 いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1%	2016	98.3%	100%に近付ける	★★	順調に推移
	17 1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	小・中 14.6人 高 6.1人	減少させる	★	不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。
	18 1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9件	2016	5.1件	減少させる	★	暴力行為発生件数は、全ての校種で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。
⑧	19 全国体力・運動能力・運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	小5男52.2点 小5女54.5点 中2男40.3点 中2女49.5点	増加させる	★★	順調に推移
⑨	20 朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	小6 95.4% 中3 95.0%	増加させる	★★	全国的にも横ばい傾向にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる。
⑩	21 肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5男 8.29% 小5女 6.61%	減少させる	★	健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組が必要。
	22 12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	64.7%	2017	63.4%	増加させる	★	未処置歯のある者は昨年より減少しているものの、幼少期から正しい歯みがき習慣を身に付けることができるよう学校歯科医、家庭等と連携した取組が必要である。
⑪	23 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	2017	96.6%	100%に近付ける	★★	順調に推移

種別	No	主な推進指標	基準値		R1実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
⑪	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	84.5%	100%	★	作成には保護者の同意が必要となるため、保護者と作成の意義や内容について共通理解を図るなど、引き続き学校と家庭との連携が必要。
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	77.0%	100%	★	作成には全教員の理解と協力が必要であるため、引き続き特別支援教育に係る学校全体の協力体制づくりを推進するとともに、教員の理解や認識を深めるための取組が必要。
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	68.4%	100%	★	コロナ感染症対策のため、調査時点で引き継ぎが実施できなかったケースがある。
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	84.1%	100%	★★	順調に推移
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-	-	-	-	-
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小49.5% 中39.3%	2018	小56.5% 中43.1%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	順調に推移
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小84.9% 中77.8%	2018	小100% 中98.6%	各中学校区で1以上	★★	順調に推移
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人	2017	367人	500人	★★	順調に推移
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	83.0%	100%	★★	順調に推移
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	8校	12校	★★	順調に推移
⑮	33	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	8%	全中学校区の50%以上	★★	順調に推移 ※スタート時は0.0%
⑯	34	AFPYアドバイザーの活動回数	363回	2017	480回	1,800回 (2018~2022累計)	★★	順調に推移
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	23,302人	150,000人 (2018~2022累計)	★	小規模校等のニーズにきめ細かくに対応した結果、基準年に比べ、利用団体数は大幅に増えた（446団体→530団体、19%増）反面、利用者数は目標に達しなかった。年度末の新型コロナウイルス感染症の影響もあった。
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	78,210件	75,000件	★★★	順調に推移
	37	社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	21.4人	20人	★★★	順調に推移
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	325人	320人	★★★	順調に推移
⑲	39	地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計2件 (2018~2019)	累計3件 (2018~2022)	★★	順調に推移
	40	文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013~ 2017	累計29校 (2018~2019)	累計95校 (2018~2022)	★★	順調に推移
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	37.1%	2017	38.5%	維持・向上させる	★★	順調に推移
㉑	42	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016	41.0%	65.0%	★★	順調に推移
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018 年4月	98.1%	早期に完了させる	★★	順調に推移
	44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018 年4月	97.6%	早期に完了させる	★★	順調に推移
	45	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0%	2018 年4月	50.0%	100%(2020中)	★★	順調に推移
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校)	53.3%	2017	62.9%	増加させる	★★★	順調に推移
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)		小学校 39.0時間 中学校 50.5時間 県立学校36.4時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度平均値)	★★★	「学校における働き方改革加速化プラン」に沿って、様々な環境整備を行っているところであるが、それによる効果が十分現れていない。
㉕	-	<推進指標4、16、17、18を再掲>	-	-	-	-	-	-
㉖	48	近隣等の中(小)学校と、教科的教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小(中)学校の割合(公立小・中学校)	小77.2% 中83.2%	2017	小89.6% 中94.0%	小100% 中100%	★★	順調に推移
㉗	49	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.38校	増加させる	★	再編整備により募集停止となった高校や悪天候により説明会を中止した高校があり、その分、参加者が減少した。
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	96.0%	100%	★	現状値をわずかに下回ったものの、殆どの私立幼稚園で子育て支援を実施している状況
	51	私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017 年4月	89.20%	95% (2022末)	★★	順調に推移

令和2年3月公立高等学校等卒業生 進路状況調査結果(全日制・定時制)について(概要)

※ 公立高等学校及び中等教育学校後期課程についての調査

【概要】

○ 「大学等進学者」「専修学校進学者」及び「就職者」の割合は、例年に比べて大きな変化はない。

卒業生数

7,906人(前年度比50人増加)

大学等進学者

大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校専攻科に進学した者

- 全卒業生のうち「大学等進学者」の割合は46.1%  
(前年度より2.0ポイント上昇)・・・【第1表】
  - ・ 大学等進学者のうち「国公立大学への進学者」の割合は89.0%  
(前年度より1.0ポイント上昇)・・・【第2表】
  - ・ 大学進学者のうち進学者数が最も多い系統は「商学・経済学」で、その割合は20.1%  
(前年度より1.1ポイント上昇)・・・【第3表】
  - ・ 大学進学者のうち「県内大学への進学者」の割合は26.9%  
(前年度より0.8ポイント下降)・・・【第4表】

専修学校等進(入)学者

専修学校の専門課程進学者、一般課程及び各種学校(予備校を含む)入学者

- 全卒業生のうち「専修学校等進(入)学者」の割合は21.7%  
(前年度より1.4ポイント下降)・・・【第1表】
  - ・ 専修学校等進(入)学者のうち最も多い区分は「医療」で、その割合は31.8%  
(前年度より5.1ポイント上昇)・・・【第6表】

就職者

- 全卒業生のうち「就職者」の割合は30.0%  
(前年度より0.2ポイント下降)・・・【第1表】
  - ・ 就職者のうち最も多い「製造・加工従事者」の割合は31.7%  
(前年度より1.0ポイント下降)・・・【第7表】
  - ・ 就職者のうち「工業科」の卒業生の割合が最も多く49.3%  
(前年度より0.5ポイント上昇)・・・【第8表】

その他

一時的な仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者等

- 全卒業生のうち「その他」の割合は1.6%  
(前年度より0.6ポイント下降)・・・【第1表】

## 令和2年3月公立高等学校等卒業生 進路状況調査結果(通信制)について(概要)

### 【概要】

○「大学等進学者」「専修学校等進(入)学者」及び「就職者」の割合が、昨年と比べて増加した。

### 卒業生数

128人(前年度比14人増加)

### 大学等進学者

大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校専攻科に進学した者

- 全卒業生のうち「大学等進学者」の割合は18.8%  
(前年度より4.8ポイント上昇)・・・【第1表】
  - ・ 大学等進学者のうち「国公立大学への進学者」の割合は75.0%  
(前年度より6.3ポイント下降)・・・【第2表】
  - ・ 大学等進学者のうち進学者数が最も多い系統は「人文科学」で、その割合は38.9%  
(前年度より7.3ポイント下降)・・・【第3表】
  - ・ 大学等進学者のうち「県内大学への進学者」の割合は55.6%  
(前年度より1.8ポイント上昇)・・・【第4表】

### 専修学校等進(入)学者

専修学校の専門課程進学者、一般課程及び各種学校(予備校を含む)入学者

- 全卒業生のうち「専修学校等進(入)学者」の割合は21.9%  
(前年度より9.6ポイント上昇)・・・【第1表】
  - ・ 専修学校等進(入)学者のうち最も多い区分は「医療」で、その割合は35.7%  
(前年度より7.2ポイント下降)・・・【第5表】

### 就職者

- 全卒業生のうち「就職者」の割合は34.4%  
(前年度より1.1ポイント上昇)・・・【第1表】
  - ・ 就職者のうち最も多い「販売従事者」の割合は30.4%  
(前年度より22.5ポイント上昇)・・・【第6表】
  - ・ 就職者のうち「普通科」の卒業生の割合が最も多く100.0%  
(前年度より2.6ポイント上昇)・・・【第7表】

### その他

一時的な仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者等

- 全卒業生のうち「その他」の割合は25.0%  
(前年度より13.6ポイント下降)・・・【第1表】

令和2年3月県立特別支援学校高等部卒業生 進路状況調査結果について(概要)

卒業生数 260人 (前年度比±0人)

【第1表】

※専攻科を除く

1. 大学等進学者

- 全卒業生のうち「大学等進学者」は10人で、割合は3.85% . . . . . 【第1表】  
(前年度比-1人で0.35ポイント減少)
  - ・ 「国公立大学への進学者」数は3人(前年度より3人増加) . . . . . 【第2表】
  - ・ 「私立大学への進学者」数は2人(前年度より2人増加) . . . . . 【第2表】
  - ・ 「専攻科への進学者」数は1人(前年度より1人増加) . . . . . 【第2表】
  - ・ 「職業能力開発校への進学者」数は4人(前年度より6人減少)  
. . . . . 【第2表】

2. 就職者

- 全卒業生のうち「就職者」は84人で、割合は32.3% . . . . . 【第1表】  
(前年度比-9人で3.5ポイント減少)
  - ・ 就職決定率(就職希望者に対する就職者の割合)は96.6%と90%台を維持
  - ・ 「運搬・清掃等従事者」が最も多く、割合は40.5% . . . . . 【第3表】  
以下多い順に
  - ・ 「生産工程従事者」の割合は22.6% . . . . . 【第3表】
  - ・ 「サービス職業従事者」の割合は13.1% . . . . . 【第3表】

3. 福祉施設利用者

- 全卒業生のうち「福祉施設利用者」は156人で、割合は60.0% . . . . . 【第1表】  
(前年度比+13人で5.0ポイント増加)
  - ・ 福祉施設利用者のうち「就労系サービス(就労移行支援・就労継続支援B型)」利用者数は77人。前年度比+2人で、「福祉施設利用者全体のほぼ半数を占める。  
. . . . . 【第4表】
  - ・ 福祉施設利用者のうち「生活介護」利用者数は、61人 . . . . . 【第4表】

4. その他

- 全卒業生のうち「在宅者」は10人で、割合は3.85% . . . . . 【第1表】  
(前年度比-5人で1.15ポイント減少)





令和2年3月公立高等学校等  
卒業生進路状況調査結果

令和2年9月

山口県教育委員会

## 目 次

### 《令和2年3月公立高等学校等（全日制・定時制）卒業生進路状況調査結果》

【第1表】	卒業生進路別状況	1
【第2表】	設置者別大学等進学状況	2
【第3表】	大学・短期大学 学部系統別進学状況	3
【第4表】	大学・短期大学 所在地別進学状況	4
【第5表】	大学・短期大学進学者の主な進学先一覧	5
【第6表】	専修学校等進(入)学者の系統別状況	7
【第7表】	就職者の職業別状況	8
【第8表】	学科別の就職状況	9

### 《令和2年3月公立高等学校等（通信制）卒業生進路状況調査結果》

【第1表】	卒業生進路別状況	10
【第2表】	設置者別大学等進学状況	11
【第3表】	大学・短期大学 学部系統別進学状況	12
【第4表】	大学・短期大学 所在地別進学状況	13
【第5表】	専修学校等進(入)学者の系統別状況	14
【第6表】	就職者の職業別状況	15
【第7表】	学科別の就職状況	16

令和2年3月公立高等学校等（全日制・定時制）卒業者  
進路状況調査結果

令和2年3月に山口県内の公立高等学校及び公立中等教育学校（50校8分校）の全日制・定時制課程を卒業した生徒について、令和2年5月1日現在における進路状況を調査した結果は、次のとおりである。

【第1表】

卒業生進路別状況

卒業年月	実数・割合	卒業生総数	大学等進学者 (A)	専修学校等 進(入)学者 (B)	公共職業能力 開発施設等 入学者(C)	就職者 (D)	その他 (E)
令和2年3月	実数(人)	7,906	3,647	1,718	45	2,369	127
	割合(%)	100.0	46.1	21.7	0.6	30.0	1.6
平成31年3月	実数(人)	7,856	3,467	1,818	27	2,370	174
	割合(%)	100.0	44.1	23.1	0.3	30.2	2.2
平成30年3月	実数(人)	8,111	3,648	1,913	60	2,361	129
	割合(%)	100.0	45.0	23.6	0.7	29.1	1.6
平成29年3月	実数(人)	8,134	3,653	1,832	59	2,425	165
	割合(%)	100.0	44.9	22.5	0.7	29.8	2.0
平成28年3月	実数(人)	8,125	3,623	1,874	61	2,413	154
	割合(%)	100.0	44.6	23.1	0.8	29.7	1.9

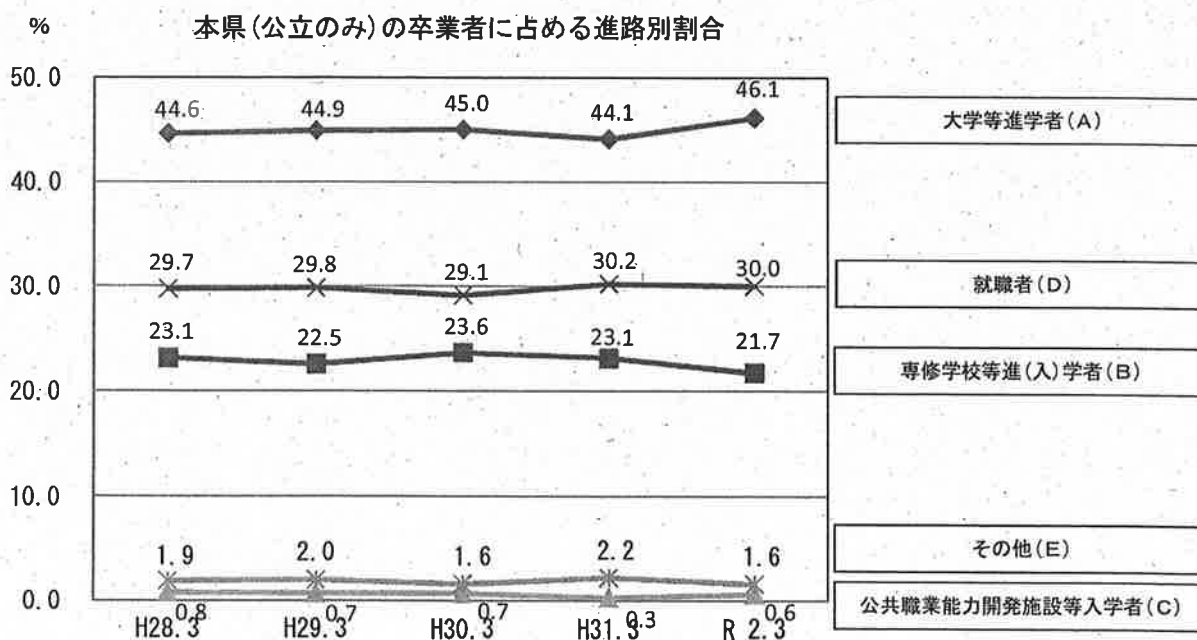
(注1)「大学等進学者(A)」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校専攻科に進学した者である。

(注2)「専修学校等進(入)学者(B)」とは、専修学校の専門課程進学者、一般課程及び各種学校(予備校を含む)入学者である。

(注3)「公共職業能力開発施設等入学者(C)」とは、職業能力開発総合大学校、水産大学校等に入学した者である。

(注4)「就職者(D)」とは、(A)～(C)の各項目に該当しない者で、就職した者である。

(注5)「その他(E)」とは、一時的な仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び(A)～(D)の各項目に該当しない者である。



【第2表】

## 設置者別大学等進学状況

( )内は前年調査の数値

区 分		計	構成比 (%)	過年度卒業生	令和2年3月卒業 者と過年度卒業生 の計
大 学	国 立	960 (821)	26.3 (23.7)	238 (218)	1,198 (1,039)
	公 立	425 (450)	11.7 (13.0)	29 (34)	454 (484)
	私 立	1,878 (1,796)	51.5 (51.8)	154 (158)	2,032 (1,954)
	計	3,263 (3,067)	89.5 (88.5)	421 (410)	3,684 (3,477)
短期大学	国公立	13 (10)	0.4 (0.3)	0 (0)	13 (10)
	私 立	319 (333)	8.7 (9.6)	3 (0)	322 (333)
	計	332 (343)	9.1 (9.9)	3 (0)	335 (343)
大学・短期大学の通信教 育学部及び放送大学		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
大学・短期大学（別科）		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
高等学校専攻科		52 (57)	1.4 (1.6)	0 (0)	52 (57)
特別支援学校 高等部専攻科		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
合 計		3,647 (3,467)	100.0 (100.0)	424 (410)	4,071 (3,877)

(注1) 外国の大学及び外国の短期大学への進学者を含まない。

(注2) 過年度卒業者のデータは、学校で把握できた範囲の数字である。

【第3表】

## 大学・短期大学 学部系統別進学状況

## 1 大 学

( ) 内は前年調査の数値

系 統		計	構成比(%)
大 分 類	中 分 類		
人 文 科 学		447 (417)	13.7 (13.6)
社会 科学	法 学 ・ 政 治 学	183 (164)	5.6 (5.3)
	商 学 ・ 経 済 学	655 (584)	20.1 (19.0)
	上 記 以 外	138 (187)	4.2 (6.1)
理 学		137 (103)	4.2 (3.4)
工 学		515 (445)	15.8 (14.5)
農 学	獣 医 学 ・ 畜 産 学	15 (5)	0.5 (0.2)
	上 記 以 外	58 (77)	1.8 (2.5)
保 健	医 学	26 (17)	0.8 (0.6)
	歯 学	5 (10)	0.2 (0.3)
	薬 学	84 (87)	2.6 (2.8)
	看 護	184 (229)	5.6 (7.5)
	上 記 以 外	205 (158)	6.3 (5.2)
商 船		0 (2)	0.0 (0.1)
家 政		91 (105)	2.8 (3.4)
教 育		341 (346)	10.5 (11.3)
芸 術		70 (63)	2.1 (2.1)
上 記 以 外		109 (68)	3.3 (2.2)
計		3,263 (3,067)	100.0 (100.0)

## 2 短期大学

( ) 内は前年調査の数値

系 統		計	構成比(%)
大 分 類	中 分 類		
人 文		9 (10)	2.7 (2.9)
社 会		11 (9)	3.3 (2.6)
教 養		6 (13)	1.8 (3.8)
工 業		12 (9)	3.6 (2.6)
農 業		1 (1)	0.3 (0.3)
保 健		21 (19)	6.3 (5.5)
家 政		50 (61)	15.1 (17.8)
教 育		180 (184)	54.2 (53.6)
芸 術		33 (28)	9.9 (8.2)
上 記 以 外		9 (9)	2.7 (2.6)
計		332 (343)	100.0 (100.0)

(注1) 大学進学者には、外国の大学に入学した者を含まない。

(注2) 短期大学進学者には、外国の短期大学及び高等学校専攻科に入学した者を含まない。

(注3) 系統は、学校基本調査を準用している。

## 1 大学について

(注4) 社会科学の中分類のうち「上記以外」とは、政経学、法経学、国際関係(総合)学類 等

(注5) 農学の中分類うち、「上記以外」とは、栄養学、生物生産学、森林資源科学 等

(注6) 保健の中分類のうち、「上記以外」とは、生命科学、理学・作業療法学、保健衛生学 等

(注7) 大分類のうち、「上記以外」とは、教養学関係、総合科学関係、教養課程 等

## 2 短期大学について

(注8) 大分類のうち、「上記以外」とは、理学関係、秘書関係 等

【第4表】

## 大学・短期大学 所在地別進学状況

## 1 大学進学者

( ) 内は前年調査の数値

区分	実数・ 所在地の 構成比	大 学 進学者数	山口県	広島県	福岡県	地 域 ブ ロ ッ ク 別					
						九州	中国	近畿	東海	関東	その他
国 立	実 数 (人)	960 (821)	401 (324)	72 (55)	124 (128)	240 (214)	566 (469)	56 (53)	19 (11)	37 (39)	42 (35)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	41.8 (39.5)	7.5 (6.7)	12.9 (15.6)	25.0 (26.1)	59.0 (57.1)	5.8 (6.5)	2.0 (1.3)	3.9 (4.8)	4.4 (4.3)
公 立	実 数 (人)	425 (450)	257 (275)	23 (23)	65 (60)	85 (78)	294 (326)	21 (25)	1 (2)	9 (8)	15 (11)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	60.5 (61.1)	5.4 (5.1)	15.3 (13.3)	20.0 (17.3)	69.2 (72.4)	4.9 (5.6)	0.2 (0.4)	2.1 (1.8)	3.5 (2.4)
私 立	実 数 (人)	1,878 (1,796)	219 (252)	440 (388)	463 (411)	487 (430)	765 (729)	339 (364)	18 (22)	243 (232)	26 (19)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	11.7 (14.0)	23.4 (21.6)	24.7 (22.9)	25.9 (23.9)	40.7 (40.6)	18.1 (20.3)	1.0 (1.2)	12.9 (12.9)	1.4 (1.1)
合 計	実 数 (人)	3,263 (3,067)	877 (851)	535 (466)	652 (599)	812 (722)	1,625 (1,524)	416 (442)	38 (35)	289 (279)	83 (65)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	26.9 (27.7)	16.4 (15.2)	20.0 (19.5)	24.9 (23.5)	49.8 (49.7)	12.7 (14.4)	1.2 (1.1)	8.9 (9.1)	2.5 (2.1)

## 2 短期大学進学者

( ) 内は前年調査の数値

区分	実数・ 所在地の 構成比	大 学 進学者数	山口県	広島県	福岡県	地 域 ブ ロ ッ ク 別					
						九州	中国	近畿	東海	関東	その他
国公立	実 数 (人)	13 (10)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	5 (4)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (1)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	7.7 (20.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	38.5 (50.0)	38.5 (40.0)	0.0 (0.0)	15.4 (0.0)	7.7 (0.0)	0.0 (10.0)
私 立	実 数 (人)	319 (333)	165 (160)	48 (52)	75 (84)	76 (86)	223 (221)	16 (18)	0 (1)	3 (5)	1 (2)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	51.7 (48.0)	15.0 (15.6)	23.5 (25.2)	23.8 (25.8)	69.9 (66.4)	5.0 (5.4)	0.0 (0.3)	0.9 (1.5)	0.3 (0.6)
合 計	実 数 (人)	332 (343)	166 (162)	48 (52)	75 (84)	81 (91)	228 (225)	16 (18)	2 (1)	4 (5)	1 (3)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	50.0 (47.2)	14.5 (15.2)	22.6 (24.5)	24.4 (26.5)	68.7 (65.6)	4.8 (5.2)	0.6 (0.3)	1.2 (1.5)	0.3 (0.9)

(注1) 短期大学進学者には、高等専門学校への編入者を含む。

(注2) 地域ブロック別の区分は次のとおりである。

- 九州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 中国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 近畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 東海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- その他 …… 「北海道」、「東北」、「北陸・甲信越」、「四国」地域

【第5表】

## 大学・短期大学進学者の主な進学先一覧

## 1 大学（国公立は3人以上、私立は10人以上が進学した大学）

（ ）内は前年調査の数値

地域 進学者数計	国立大学		公立大学		私立大学			
	大学名	進学者数	大学名	進学者数	大学名	進学者数	大学名	進学者数
北海道・東北 16 (10)	北海道大学	8 (0)						
	東北大学	4 (2)						
関東 289 (279)	筑波大学	9 (6)	横浜市立大学	3 (3)	慶應義塾大学	10 (10)	早稲田大学	24 (17)
	お茶の水女子	5 (1)			帝京大学	12 (6)		
	東京大学	7 (7)			東海大学	11 (9)		
	東京工業大学	3 (1)			日本大学	17 (9)		
	横浜国立大学	4 (2)			明治大学	10 (9)		
北陸・甲信越 17 (15)	信州大学	3 (4)						
東海 38 (35)	静岡大学	4 (4)						
	名古屋大学	6 (3)						
	三重大学	4 (1)						
近畿 416 (442)	京都大学	6 (10)	大阪市立大学	5 (3)	京都産業大学	16 (7)	関西大学	24 (21)
	大阪大学	20 (21)	大阪府立大学	4 (5)	同志社大学	24 (25)	関西外国語大学	12 (15)
	神戸大学	19 (13)	神戸市外国語大学	3 (3)	立命館大学	28 (33)	近畿大学	30 (39)
	奈良女子大学	3 (0)	兵庫県立大学	8 (8)	大阪芸術大学	10 (6)	関西学院大学	40 (36)
中国 1,625 (1,524)	鳥取大学	8 (8)	島根県立大学	5 (10)	岡山理科大学	30 (24)	広島文化学園大学	13 (9)
	島根大学	19 (15)	岡山県立大学	4 (7)	川崎医療福祉大学	40 (32)	広島文教女子大学	20 (24)
	岡山大学	66 (67)	新見公立大学	4 (8)	環太平洋大学	12 (18)	福山大学	17 (18)
	広島大学	72 (55)	尾道市立大学	10 (3)	比治山大学	10 (12)	安田女子大学	70 (82)
	山口大学	401 (324)	県立広島大学	6 (9)	広島経済大学	31 (37)	宇部フロンティア大学	38 (44)
			広島市立大学	6 (4)	広島工業大学	61 (54)	東亜大学	20 (21)
			下関市立大学	86 (91)	広島国際大学	54 (36)	徳山大学	36 (41)
			山口県立大学	114 (128)	広島修道大学	128 (69)	梅光学院大学	70 (83)
			山口東京理科大学	57 (56)	広島女学院大学	14 (16)	山口学芸大学	54 (60)
四国 50 (40)	香川大学	4 (6)	愛媛医療技術大学	4 (1)	松山大学	17 (9)		
	愛媛大学	11 (9)						
	高知大学	7 (6)						
九州 812 (722)	九州大学	74 (72)	北九州市立大学	58 (51)	九州栄養福祉大学	17 (16)	福岡大学	121 (96)
	九州工業大学	37 (35)	福岡県立大学	3 (3)	九州共立大学	31 (25)	福岡工業大学	26 (16)
	福岡教育大学	13 (21)	長崎県立大学	11 (9)	九州国際大学	21 (10)	福岡国際医療福祉大学	10 (8)
	佐賀大学	10 (5)	熊本県立大学	3 (2)	九州産業大学	76 (71)	福岡女学院大学	11 (5)
	長崎大学	23 (20)	名桜大学	3 (2)	九州女子大学	16 (17)		
	熊本大学	22 (19)			久留米大学	23 (27)		
	大分大学	33 (19)			西南学院大学	27 (29)		
	宮崎大学	9 (8)			西南女学院大学	35 (31)		
	鹿児島大学	16 (12)			西日本工業大学	17 (17)		

2 短期大学（国公立は3人以上、私立は10人以上が進学した大学）

（ ）内は前年調査の数値

地 域 進学者数計	国公立短期大学		私立大学			
	短期大学名	進学者数	大学名	進学者数	大学名	進学者数
北海道・東北 0 (0)						
関 東 4 (5)						
北陸・甲信越 0 (1)						
東 海 2 (1)						
近 畿 16 (18)						
中 国 228 (225)	倉敷市立短期大学	4 (1)	山陽女子短期大学	17 (20)	宇部フロンティア大学短期大学部	26 (24)
			比治山大学短期大学部	14 (10)	下関短期大学	20 (10)
			安田女子短期大学	12 (12)	山口芸術短期大学	77 (84)
			岩国短期大学	25 (25)	山口短期大学	17 (17)
四 国 1 (2)						
九 州 81 (91)	大分県芸術文化短期大学	5 (5)	西南女学院大学短期大学部	12 (15)		
			東筑紫短期大学	14 (30)		

(注1) 短期大学進学者には、高等専門学校への編入者を含む。



【第6表】

## 専修学校等進(入)学者の系統別状況

( ) 内は前年調査の数値

区 分	工業	農業	医療	衛生	教育福祉	商業実務	服飾家政	文化教養	予備校	その他	計
実数(人)	127 (106)	26 (55)	546 (474)	171 (180)	23 (44)	142 (186)	50 (64)	239 (183)	333 (473)	61 (53)	1,718 (1,818)
専修学校進(入)学者の構成比(%)	7.4 (5.8)	1.5 (3.0)	31.8 (26.1)	10.0 (9.9)	1.3 (2.4)	8.3 (10.2)	2.9 (3.5)	13.9 (10.1)	19.4 (26.0)	3.6 (2.9)	100.0 (100.0)

(注1) 各系統の内容は次の通りである

- 工業・・・情報処理、土木・建築、電気・電子、自動車整備等
- 農業・・・農業、園芸、畜産、バイオテクノロジー、ガーデンビジネス、フラワービジネス、動物管理等
- 医療・・・看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、柔道整復、理学・作業療法等
- 衛生・・・栄養、調理、理容・美容、製菓・製パン、エステティック等
- 教育福祉・・・保育、社会福祉、介護福祉、医療福祉等
- 商業実務・・・経理・簿記、秘書、経営、情報、観光・ホテル、医療事務等
- 服飾家政・・・和洋裁、服飾、ファッションデザイン、ファッションビジネス等
- 文化教養・・・音楽、美術、グラフィックデザイン、外国語、演劇・映画、通訳・翻訳、法律行政、スポーツ等
- 予備校・・・大学受験予備校、資格試験予備校等

【第7表】

## 就職者の職業別状況

( )内は前年調査の数値

区 分		計	職 業 別 の 構 成 比 (%)
専門的・技術的職業従事者		223 (209)	9.4 (8.8)
事務従事者		373 (357)	15.7 (15.0)
販売従事者		114 (141)	4.8 (5.9)
サービス職業従事者		179 (166)	7.5 (7.0)
保安職業従事者		113 (98)	4.8 (4.1)
農林漁業従事者	1 農林業従事者	3 (12)	0.1 (0.5)
	2 漁業従事者	6 (3)	0.3 (0.1)
生産工程従事者	1 製造・加工従事者	754 (779)	31.7 (32.7)
	2 機械組立従事者	207 (166)	8.7 (7.0)
	3 整備修理従事者	54 (46)	2.3 (1.9)
	4 検査従事者	89 (109)	3.7 (4.6)
	5 その他	29 (58)	1.2 (2.4)
輸送・機械運転従事者		74 (55)	3.1 (2.3)
建設・採掘従事者		74 (69)	3.1 (2.9)
運搬・清掃等従事者		57 (61)	2.4 (2.6)
上記以外のもの		27 (51)	1.1 (2.1)
計		2,376 (2,380)	100.0 (100.0)

(注1) 就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職した者を含む。

(注2) 区分は、学校基本調査を準用している。平成23年3月卒業者の調査からは、平成21年12月に改訂された日本標準職業分類による集計である。内容は次のとおりである。

専門的・技術的職業従事者	研究者、農業水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、医療従事者、法務従事者、教員、著述家、音楽家 等
事務従事者	庶務事務員、受付・案内事務員、出荷・受荷事務員、郵便事務員 等
販売従事者	小売店主、食料品営業職業従事者、商品訪問・移動販売従事者、不動産仲介・売買人 等
サービス職業従事者	介護職員、歯科助手、理容師、美容師、旅館主、マンション管理人、旅行・観光案内人 等
保安職業従事者	自衛官、警察官、消防員、警備員 等
農林漁業従事者	1 農林業従事者 農耕従事者、養畜従事者、造園師、育林従事者 等
	2 漁業従事者 漁労従事者、水産・養殖従事者 等
生産工程従事者	1 製造・加工従事者 製鉄・製鋼・非鉄金属製鉄設備制御・監視員、金属工作機械作業従事者、食料品製造従事者、紡織・衣服・繊維製品製造従事者、印刷・製本従事者 等
	2 機械組立従事者 機械器具組立設備制御・監視員、自動車組立従事者 等
	3 整備修理従事者 電気機械機器器具整備・修理従事者、自動車整備・修理従事者 等
	4 検査従事者 金属材料検査従事者、食料品検査従事者、自動車検査従事者 等
	5 その他 生産関連作業従事者 等
輸送・機械運転従事者	電車運転士、バス運転者、航海士、ボイラー・オペレーター、建設機械運転従事者 等
建設・採掘従事者	大工、左官、鉄筋作業者、通信線架線・敷設従事者、電気通信設備工事従事者、採鉱員 等
運搬・清掃等従事者	郵便・電報外交員、倉庫作業従事者、ビル・建物清掃員、包装従事者 等
上記以外のもの	分類不能の職業

## 【第8表】

## 学科別の就職状況

## 1 就職者に占める各学科の状況

( )内は前年調査の数値

区 分	普通科、理数科、 英語科、探究科	農業科、水産科	工業科	商業科	家政科、看護科	総合学科	その他 の学科	計
就職者 (人)	318 (300)	202 (210)	1,167 (1,157)	430 (480)	49 (41)	193 (173)	10 (9)	2,369 (2,370)
学科の構成比 (%)	13.4 (12.7)	8.5 (8.9)	49.3 (48.8)	18.2 (20.3)	2.1 (1.7)	8.1 (7.3)	0.4 (0.4)	100.0 (100.0)

(注1) 就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職した者を含まない。

(注2) その他の学科は、県立周防大島高等学校地域創生科を示している。

(注3) 探究科は、人文社会学科及び自然科学科を示している。

## 2 各学科に占める就職者の状況

( )内は前年調査の数値

区 分	普通科、理数科、 英語科、探究科	農業科、水産科	工業科	商業科	家政科、看護科	総合学科	その他 の学科	計
学科の人数 (人)	4,461 (4,393)	360 (370)	1,334 (1,329)	910 (919)	137 (141)	683 (684)	21 (20)	7,906 (7,856)
就職者数 (人)	318 (300)	202 (210)	1,167 (1,157)	430 (480)	49 (41)	193 (173)	10 (9)	2,369 (2,370)
就職者の 構成比 (%)	7.1 (6.8)	56.1 (56.8)	87.5 (87.1)	47.3 (52.2)	35.8 (29.1)	28.3 (25.3)	47.6 (45.0)	30.0 (30.2)

(注1) 就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職した者を含まない。

(注2) その他の学科は、県立周防大島高等学校地域創生科を示している。

## 令和2年3月公立高等学校等（通信制）卒業者 進路状況調査結果

令和2年3月に山口県内の公立高等学校（1校）の通信制課程を卒業した生徒について、令和2年5月1日現在における進路状況を調査した結果は、次のとおりである。

【第1表】

### 卒業生進路別状況

卒業年月	実数・割合	卒業生総数	大学等進学者 (A)	専修学校等 進(入)学者 (B)	公共職業能力 開発施設等 入学者(C)	就職者 (D)	その他 (E)
令和 2年3月	実数(人)	128	24	28	0	44	32
	割合(%)	100.0	18.8	21.9	0.0	34.4	25.0
平成31年3月	実数(人)	114	16	14	2	38	44
	割合(%)	100.0	14.0	12.3	1.8	33.3	38.6
平成30年3月	実数(人)	114	22	18	1	24	49
	割合(%)	100.0	19.3	15.8	0.9	21.1	43.0
平成29年3月	実数(人)	126	14	23	0	35	54
	割合(%)	100.0	11.1	18.3	0.0	27.8	42.9
平成28年3月	実数(人)	139	19	17	0	43	60
	割合(%)	100.0	13.7	12.2	0.0	30.9	43.2

(注1) 「大学等進学者(A)」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校専攻科に進学した者である。

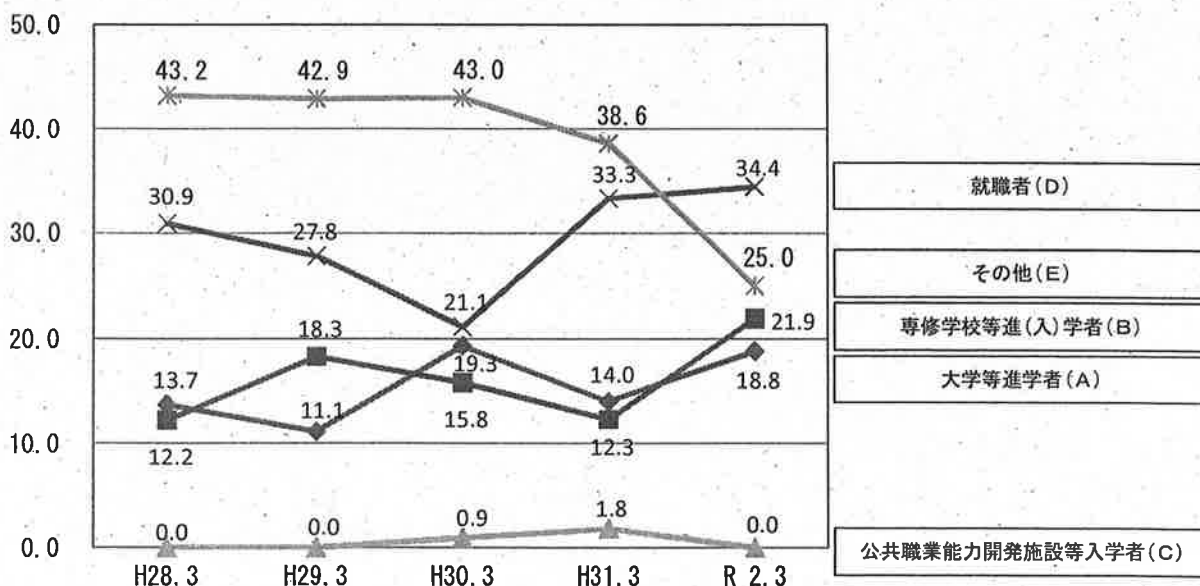
(注2) 「専修学校等進(入)学者(B)」とは、専修学校の専門課程進学者、一般課程及び各種学校(予備校を含む)入学者である。

(注3) 「公共職業能力開発施設等入学者(C)」とは、職業能力開発総合大学校、水産大学校等に入学した者である。

(注4) 「就職者(D)」とは、(A)～(C)の各項目に該当しない者で、就職した者である。

(注5) 「その他(E)」とは、一時的な仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び(A)～(D)の各項目に該当しない者である。

本県(公立のみ)の卒業者に占める進路別割合



【第2表】

## 設置者別大学等進学状況

( ) 内は前年調査の数値

区 分		計	構成比 (%)	過年度卒業生	令和2年3月卒業 者と過年度卒業生 の計
大 学	国 立	3 (1)	12.5 (6.3)	1 (0)	4 (1)
	公 立	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)	0 (1)
	私 立	15 (12)	62.5 (75.0)	1 (4)	16 (16)
	計	18 (13)	75.0 (81.3)	2 (5)	20 (18)
短期大学	国公立	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
	私 立	3 (2)	12.5 (12.5)	0 (0)	3 (2)
	計	3 (2)	12.5 (12.5)	0 (0)	3 (2)
大学・短期大学の通信教 育学部及び放送大学		3 (1)	12.5 (6.3)	1 (0)	4 (1)
大学・短期大学（別科）		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
高等学校専攻科		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
特別支援学校 高等部専攻科		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
合 計		24 (16)	100.0 (100.0)	3 (5)	27 (21)

(注1) 外国の大学及び外国の短期大学への進学者を含まない。

(注2) 過年度卒業者のデータは、学校で把握できた範囲の数字である。

【第3表】

## 大学・短期大学 学部系統別進学状況

## 1 大 学

( ) 内は前年調査の数値

系 統		計	構成比(%)
大 分 類	中 分 類		
人 文 科 学		7 (6)	38.9 (46.2)
社会 科学	法 学 ・ 政 治 学	0 (0)	0.0 (0.0)
	商 学 ・ 経 済 学	3 (0)	16.7 (0.0)
	上 記 以 外	0 (2)	0.0 (15.4)
理 学		1 (0)	5.6 (0.0)
工 学		3 (0)	16.7 (0.0)
農 学	獣 医 学 ・ 畜 産 学	0 (0)	0.0 (0.0)
	上 記 以 外	0 (0)	0.0 (0.0)
保 健	医 学	0 (0)	0.0 (0.0)
	歯 学	0 (0)	0.0 (0.0)
	薬 学	0 (0)	0.0 (0.0)
	看 護	1 (1)	5.6 (7.7)
	上 記 以 外	0 (3)	0.0 (23.1)
商 船		0 (0)	0.0 (0.0)
家 政		1 (0)	5.6 (0.0)
教 育		1 (1)	5.6 (7.7)
芸 術		1 (0)	5.6 (0.0)
上 記 以 外		0 (0)	0.0 (0.0)
計		18 (13)	100.0 (100.0)

## 2 短期大学

( ) 内は前年調査の数値

系 統		計	構成比(%)
大 分 類	中 分 類		
人 文		0 (0)	0.0 (0.0)
社 会		1 (0)	33.3 (0.0)
教 養		0 (0)	0.0 (0.0)
工 業		0 (0)	0.0 (0.0)
農 業		0 (0)	0.0 (0.0)
保 健		0 (0)	0.0 (0.0)
家 政		0 (1)	0.0 (50.0)
教 育		0 (1)	0.0 (50.0)
芸 術		2 (0)	66.7 (0.0)
上 記 以 外		0 (0)	0.0 (0.0)
計		3 (2)	100.0 (100.0)

(注1) 大学進学者には、外国の大学に入学した者を含まない。

(注2) 短期大学進学者には、外国の短期大学及び高等学校専攻科に入学した者を含まない。

(注3) 系統は、学校基本調査を準用している。

## 1 大学について

(注4) 社会科学の中分類のうち「上記以外」とは、政経学、法経学、国際関係(総合)学類 等

(注5) 農学の中分類うち、「上記以外」とは、栄養学、

生物生産学、森林資源科学 等

(注6) 保健の中分類のうち、「上記以外」とは、生命科学、理学・作業療法学、保健衛生学 等

(注7) 大分類のうち、「上記以外」とは、教養学関係、

総合科学関係、教養課程 等

【第4表】

## 大学・短期大学 所在地別進学状況

## 1 大学進学者

( ) 内は前年調査の数値

区分	実数・ 所在地の 構成比	大 進学者数	山口県	広島県	福岡県	地域ブロック別					
						九州	中国	近畿	東海	関東	その他
国立	実数 (人)	3 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	100 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (100.0)
公立	実数 (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	所在地の 構成比(%)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
私立	実数 (人)	15 (12)	7 (7)	2 (0)	4 (1)	4 (1)	9 (7)	0 (1)	0 (0)	2 (3)	0 (0)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	46.7 (58.3)	13.3 (0.0)	26.7 (8.3)	26.7 (8.3)	60.0 (58.3)	0.0 (8.3)	0.0 (0.0)	13.3 (25.0)	0.0 (0.0)
合計	実数 (人)	18 (13)	10 (7)	2 (0)	4 (1)	4 (1)	12 (7)	0 (1)	0 (0)	2 (3)	0 (1)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	55.6 (53.8)	11.1 (0.0)	22.2 (7.7)	22.2 (7.7)	66.7 (53.8)	0.0 (7.7)	0.0 (0.0)	11.1 (23.1)	0.0 (7.7)

## 2 短期大学進学者

( ) 内は前年調査の数値

区分	実数・ 所在地の 構成比	大 進学者数	山口県	広島県	福岡県	地域ブロック別					
						九州	中国	近畿	東海	関東	その他
国公立	実数 (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	所在地の 構成比(%)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
私立	実数 (人)	3 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	66.7 (100.0)	0.0 (0.0)	33.3 (0.0)	33.3 (0.0)	66.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
合計	実数 (人)	3 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	所在地の 構成比(%)	100.0 (100.0)	66.7 (100.0)	0.0 (0.0)	33.3 (0.0)	33.3 (0.0)	66.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

(注1) 短期大学進学者には、高等専門学校への編入者を含む。

(注2) 地域ブロック別の区分は次のとおりである。

- 九州・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 中国・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 近畿・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 東海・・・岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関東・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- その他・・・「北海道」、「東北」、「北陸・甲信越」、「四国」地域

【第5表】

## 専修学校等進(入)学者の系統別状況

( )内は前年調査の数値

区 分	工業	農業	医療	衛生	教育福祉	商業実務	服飾家政	文化教養	予備校	その他	計
実数(人)	3 (2)	4 (0)	10 (6)	2 (1)	1 (1)	2 (0)	1 (0)	3 (3)	2 (1)	0 (0)	28 (14)
専修学校進(入)学者の構成比(%)	10.7 (14.3)	14.3 (0.0)	35.7 (42.9)	7.1 (7.1)	3.6 (7.1)	7.1 (0.0)	3.6 (0.0)	10.7 (21.4)	7.1 (7.1)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)

(注1) 各系統の内容は次の通りである

- 工業 …… 情報処理、土木・建築、電気・電子、自動車整備 等
- 農業 …… 農業、園芸、畜産、バイオテクノロジー、ガーデンビジネス、フラワービジネス、動物管理 等
- 医療 …… 看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、柔道整復、理学・作業療法 等
- 衛生 …… 栄養、調理、理容・美容、製菓・製パン、エステティック 等
- 教育福祉 …… 保育、社会福祉、介護福祉、医療福祉 等
- 商業実務 …… 経理・簿記、秘書、経営、情報、観光・ホテル、医療事務 等
- 服飾家政 …… 和洋裁、服飾、ファッションデザイン、ファッションビジネス 等
- 文化教養 …… 音楽、美術、グラフィックデザイン、外国語、演劇・映画、通訳・翻訳、法律行政、スポーツ 等
- 予備校 …… 大学受験予備校、資格試験予備校 等



【第6表】

## 就職者の職業別状況

( )内は前年調査の数値

区 分		計	職 業 別 の 構 成 比 (%)
専門的・技術的職業従事者		0 (1)	0.0 (2.6)
事務従事者		8 (7)	17.4 (18.4)
販売従事者		14 (3)	30.4 (7.9)
サービス職業従事者		9 (14)	19.6 (36.8)
保安職業従事者		0 (2)	0.0 (5.3)
農林漁業従事者	1 農林業従事者	0 (0)	0.0 (0.0)
	2 漁業従事者	0 (0)	0.0 (0.0)
生産工程従事者	1 製造・加工従事者	10 (7)	21.7 (18.4)
	2 機械組立従事者	0 (0)	0.0 (0.0)
	3 整備修理従事者	0 (0)	0.0 (0.0)
	4 検査従事者	0 (0)	0.0 (0.0)
	5 その他	0 (0)	0.0 (0.0)
輸送・機械運転従事者		0 (1)	0.0 (2.6)
建設・採掘従事者		5 (2)	10.9 (5.3)
運搬・清掃等従事者		0 (1)	0.0 (2.6)
上記以外のもの		0 (0)	0.0 (0.0)
計		46 (38)	100.0 (100.0)

(注1) 就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職した者を含む。

(注2) 区分は、学校基本調査を準用している。平成23年3月卒業者の調査からは、平成21年12月に改訂された日本標準職業分類による集計である。内容は次のとおりである。

専門的・技術的職業従事者	研究者、農業水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、医療従事者、法務従事者、教員、著述家、音楽家 等	
事務従事者	庶務事務員、受付・案内事務員、出荷・受荷事務員、郵便事務員 等	
販売従事者	小売店主、食料品営業職業従事者、商品訪問・移動販売従事者、不動産仲介・売買人 等	
サービス職業従事者	介護職員、歯科助手、理容師、美容師、旅館主、マンション管理人、旅行・観光案内人 等	
保安職業従事者	自衛官、警察官、消防員、警備員 等	
農林漁業従事者	1 農林業従事者	農耕従事者、養畜従事者、造園師、青林従事者 等
	2 漁業従事者	漁労従事者、水産・養殖従事者 等
生産工程従事者	1 製造・加工従事者	製鉄・製鋼・非鉄金属製錬設備制御・監視員、金属工作機械作業従事者、食料品製造従事者、紡織・衣服・繊維製品製造従事者、印刷・製本従事者 等
	2 機械組立従事者	機械器具組立設備制御・監視員、自動車組立従事者 等
	3 整備修理従事者	電気機械機器整備・修理従事者、自動車整備・修理従事者 等
	4 検査従事者	金属材料検査従事者、食料品検査従事者、自動車検査従事者 等
	5 その他	生産関連作業従事者 等
輸送・機械運転従事者	電車運転士、バス運転者、航海士、ボイラー・オペレーター、建設機械運転従事者 等	
建設・採掘従事者	大工、左官、鉄筋作業者、通信線架線・敷設従事者、電気通信設備工事従事者、採鉱員 等	
運搬・清掃等従事者	郵便・電報外交員、倉庫作業従事者、ビル・建物清掃員、包装従事者 等	
上記以外のもの	分類不能の職業	

## 【第7表】

## 学科別の就職状況

## 1 就職者に占める各学科の状況

( )内は前年調査の数値

区 分	普通科	衛生看護科	計
就職者 (人)	44 (37)	0 (1)	44 (38)
学科の構成比 (%)	100.0 (97.4)	0.0 (2.6)	100.0 (100.0)

(注1)就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職した者を含まない。

## 2 各学科に占める就職者の状況

( )内は前年調査の数値

区 分	普通科	衛生看護科	計
学科の人数 (人)	128 (113)	0 (1)	128 (114)
就職者数 (人)	44 (37)	0 (1)	44 (38)
就職者の 構成比 (%)	34.4 (32.7)	0.0 (100.0)	34.4 (33.3)

(注1)就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職した者を含まない。

令和2年3月県立特別支援学校高等部卒業者  
進路状況調査結果

令和2年9月

山口県教育委員会

## 目次

【第1表】	卒業生進路別状況	-----	1
【第2表】	進学先一覧	-----	1
【第3表】	就職者の職業別状況	-----	2
【第4表】	利用福祉サービス一覧	-----	3

## 令和2年3月県立特別支援学校高等部卒業者 進路状況調査結果

令和2年3月に山口県内の県立特別支援学校高等部(12校)を卒業した生徒について、令和2年5月1日現在における進路状況を調査した結果は、次のとおりである。

【第1表】

卒業生進路別状況

卒業年月	実数・割合	卒業生総数	進学者数(A)	就職者数(B)	福祉施設利用者(C)	在宅者(D)
令和2年3月	実数(人)	260	10	84	156	10
	割合(%)	100.0	3.85	32.3	60.0	3.85
平成31年3月	実数(人)	260	11	93	143	13
	割合(%)	100.0	4.2	35.8	55.0	5.0
平成30年3月	実数(人)	249	11	70	153	15
	割合(%)	100.0	4.4	28.1	61.4	6.1
平成29年3月	実数(人)	252	11	90	137	14
	割合(%)	100.0	4.4	35.7	54.4	5.5
平成28年3月	実数(人)	249	8	77	154	10
	割合(%)	100.0	3.2	30.9	61.9	4.0

※平成31年3月から専攻科を除く

【第2表】

進学先一覧

区分	学校名	進学者数		
		令和2年3月	平成31年3月	平成30年3月
国公立大学等	筑波技術大学	1		
	山口大学	1		
	山口東京理科大学	1		
私立大学等	徳山大学			1
	東亜大学	2		1
	山陽女子短期大学			1
専門学校	広島情報専門学校			1
	山口理容美容専修学校			1
	KCS北九州情報専門学校		1	
	下関文化産業専門学校			1
専攻科	下関南総合支援学校	1		
職業能力開発校	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター		1	
	広島障害者職業能力開発校	2	3	1
	福岡障害者職業能力開発校		2	3
	山口県立東部高等産業技術学校		1	
	山口県立西部高等産業技術学校		3	
	山口県立農業大学校	1		
	島根県立東部高等技術校	1		
その他	クラーク記念国際高等学校・ネムハイスクール			1
計		10	11	11

【第3表】

## 就職者の職業別状況

区 分		計	職業別の 構成比(%)
専門的・技術的職業従事者		2	2.4
事務的職業従事者		3	3.6
販売の職業従事者		5	5.9
サービスの職業従事者		11	13.1
農林漁業の職業従事者		3	3.6
生産工程従事者	1 製造・加工従事者	12	14.3
	2 機械組立従事者	4	4.7
	3 整備・修理従事者	1	1.2
	4 その他	2	2.4
輸送・機械運転従事者		2	2.4
運搬・清掃等従事者		34	40.5
分類不能の職業		5	5.9
計		84	100.0

(注1) 就職者には、大学等進学者、専修学校等進(入)学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職した者を含む。

(注2) 区分は、学校基本調査を準用している。内容は次のとおりである。

専門的・技術的職業従事者…研究者、農業水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、医療従事者、法務従事者、教員、著述家、音楽家等

事務従事者…庶務事務員、受付・案内事務員、出荷・受荷事務員、郵便事務員等

販売従事者…小売店主、食料品営業職業従事者、商品訪問・移動販売従事者、不動産仲介人・売買人等

サービス職業従事者…介護職員、歯科助手、理容師、美容師、旅館主、マンション管理人、旅行・観光案内人等

農林漁業従事者…農耕従事者、養畜従事者、植木職、造園師、林業従事者、育林従事者、伐木・造材・集材従事者、漁業従事者、漁労従事者、海藻・貝採取従事者、水産養殖従事者

生産工程従事者「1 製造・加工従事者」…製鉄・製鋼・非鉄金属製錬設備制御・監視員、金属工作機械作業従事者、食料品製造従事者、紡績・衣服・繊維製品製造従事者、印刷・製本従事者等

生産工程従事者「2 機械組立従事者」…機械器具組立設備制御・監視員、自動車組立従事者等

生産工程従事者「3 その他」…生産関連作業従事者等

運搬・清掃等従事者…郵便・電報外交員、倉庫作業従事者、ビル・建物清掃員、包装従事者等

【第4表】

## 利用福祉サービス一覧

区分	利用人数
就労移行支援	24
就労継続支援B型	53
自立訓練	9
生活介護	61
地域活動支援センター	2
日中一時支援	1
施設入所支援	2
福祉型障害児入所支援	0
その他	4
計	156

【参考 福祉サービス一覧】

サービス・施設の種類	利用形態	サービス・施設の目的及び対象者
就労移行支援	通所	就労を希望する障害者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する。
就労継続支援	通所	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する。
自立訓練	通所	障害者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練等の便宜を供与する。
生活介護	通所	常時介護を要する障害者に対し、主として昼間、入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等の便宜を供与する。
地域活動支援センター	通所	障害者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。
日中一時支援	—	障害者に日中における活動の場を一時的に提供し、介護している家族の就労や休息を支援する。
施設入所支援	入所	施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
福祉型障害児入所支援	入所	日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。